

参考様式8 認デイ（令和6年度改定用）

介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（認知症対応型通所介護、介護予防認知症対応型通所介護）

事業所番号									
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

提供サービス		施設等の区分	人員配置区分	その他該当する体制等			LIFEへの登録	割引
□ 72	認知症対応型通所介護	□ 1 単独型 □ 2 併設型 □ 3 共用型		職員の欠員による減算の状況	□ 1 なし	□ 2 看護職員 □ 3 介護職員	□ 1 なし □ 2 あり	□ 1 なし □ 2 あり
				高齢者虐待防止措置実施の有無	□ 1 減算型	□ 2 基準型		
				業務継続計画策定の有無	□ 1 減算型	□ 2 基準型		
				感染症又は災害の発生を理由とする利用者数の減少が一定以上生じている場合の対応	□ 1 なし	□ 2 あり		
				時間延長サービス体制	□ 1 対応不可	□ 2 対応可		
				入浴介助加算	□ 1 なし	□ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ		
				生活機能向上連携加算	□ 1 なし	□ 3 加算Ⅰ □ 2 加算Ⅱ		
				個別機能訓練加算	□ 1 なし	□ 2 あり		
				ADL維持等加算〔申出〕の有無	□ 1 なし	□ 2 あり		
				若年性認知症利用者受入加算	□ 1 なし	□ 2 あり		
				栄養アセスメント・栄養改善体制	□ 1 なし	□ 2 あり		
				口腔機能向上加算	□ 1 なし	□ 2 あり		
				科学的介護推進体制加算	□ 1 なし	□ 2 あり		
				サービス提供体制強化加算	□ 1 なし	□ 5 加算Ⅰ □ 4 加算Ⅱ □ 6 加算Ⅲ		
				介護職員処遇改善加算	□ 1 なし	□ 6 加算Ⅰ □ 5 加算Ⅱ □ 2 加算Ⅲ		
				介護職員等特定処遇改善加算	□ 1 なし	□ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ		
□ 74	介護予防認知症対応型通所介護	□ 1 単独型 □ 2 併設型 □ 3 共用型		介護職員等ベースアップ等支援加算	□ 1 なし	□ 2 あり	□ 1 なし □ 2 あり	□ 1 なし □ 2 あり
				職員の欠員による減算の状況	□ 1 なし	□ 2 看護職員 □ 3 介護職員		
				高齢者虐待防止措置実施の有無	□ 1 減算型	□ 2 基準型		
				業務継続計画策定の有無	□ 1 減算型	□ 2 基準型		
				感染症又は災害の発生を理由とする利用者数の減少が一定以上生じている場合の対応	□ 1 なし	□ 2 あり		
				時間延長サービス体制	□ 1 対応不可	□ 2 対応可		
				入浴介助加算	□ 1 なし	□ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ		
				生活機能向上連携加算	□ 1 なし	□ 3 加算Ⅰ □ 2 加算Ⅱ		
				個別機能訓練加算	□ 1 なし	□ 2 あり		
				若年性認知症利用者受入加算	□ 1 なし	□ 2 あり		
				栄養アセスメント・栄養改善体制	□ 1 なし	□ 2 あり		
				口腔機能向上加算	□ 1 なし	□ 2 あり		
				科学的介護推進体制加算	□ 1 なし	□ 2 あり		
				サービス提供体制強化加算	□ 1 なし	□ 5 加算Ⅰ □ 4 加算Ⅱ □ 6 加算Ⅲ		
				介護職員処遇改善加算	□ 1 なし	□ 6 加算Ⅰ □ 5 加算Ⅱ □ 2 加算Ⅲ		
				介護職員等特定処遇改善加算	□ 1 なし	□ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ		
				介護職員等ベースアップ等支援加算	□ 1 なし	□ 2 あり		

備考 1 事業所・施設において、施設等の区分欄、人員配置区分欄、LIFEへの登録欄、その他該当する体制等欄に掲げる項目につき該当する番号の横の□を■にしてください。

2 灰色で塗りつぶしている加算項目は今回の改定の対象でないため、記入しないでください。もし記入された場合であっても、届出がなかったものとしてみなします。

3 灰色で塗りつぶしている加算項目について変更がある場合（要件のみ変更の加算項目について加算区分に変更がある場合等）は、別途堺市ホームページより通常の「介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（参考様式8）」を出力し、変更箇所のみ記入し併せて添付してください。

4 灰色で塗りつぶしていない加算項目において、未記入箇所があった場合は「加算なし」と判断し、国保連合会に情報連携します。

5 「高齢者虐待防止措置実施の有無」については、虐待の発生又はその再発を防止するための措置（①虐待の発生又はその再発を防止するための委員会の開催、②指針の整備、③研修の実施、④担当者を定めること）が講じられていない場合には減算型となります。

6 「業務継続計画策定の有無」については、感染症若しくは災害のいずれか又は両方の業務継続計画が未策定の場合、減算型となります。

ただし、令和7年3月31日までの間は経過措置として、感染症の予防及びまん延防止のための指針の整備及び非常災害に関する具体的計画の策定を行っている場合には、基準型となります。